

若林敬子（東京農工大学大学院教授）

## 2. 「ドイツーオランダ語圏の出生動向と家族政策」

原 俊彦（北海道東海大学教授）

大淵寛会長（中央大学教授）をはじめ20名（会員外あるいはジャーナリストも含む）の参加者があり活発な質疑がなされた。（佐藤龍三郎記）

## 日本地理学会2003年度春季学術大会

日本地理学会2003年度春季学術大会が、2003年3月29～30日、東京大学本郷キャンパス（文京区）において開催された。口頭178件、ポスター・コンピュータ67件の計245件の一般発表、および42件の発表を含む5つのシンポジウムが行われた。発表件数は増加傾向にあるが、近年特にポスターセッションの増加が目立っている。人口関連分野についても多数の報告がなされたが、以下主なものについて紹介する。

- 「バンコク大都市地域における近年の人口都市化と人口移動の動向－2000年センサスの結果から」  
中川聡史（神戸大学）
- 「タイにおける1960－70年代人口動態と人口移動との関連の地域差」  
高橋眞一（神戸大学）
- 「都心周辺部への定住－1990年代の名古屋における人口変動と住宅再開発」  
尾崎由利子（名古屋大学・研）
- 「大隅諸島への移住者－インタビューによる人口移動分析」  
谷川典大（鹿児島大学・学）
- 「都心－千代田区神田小川町－における土地利用の変化と人口高齢化」  
長沼佐枝（東京大学・院）
- 「日本の都市圏における人口変動－GISによる地域メッシュ統計の分析」  
江崎雄治（専修大学）、小池司朗（社人研）、武者忠彦、小口高（東京大学）
- 「全国47都道府県における標高・傾斜と人口密度との関係－GISによる地域性の検討」  
小口高、伊藤史子（東京大学）、青木賢人（金沢大学）、江崎雄治（専修大学）  
（小池司朗記）

## 高齢死亡および結婚研究報告に関するドイツ、米国への出張の報告

「加齢率パターンに関する数量的研究 Quantitative Analysis of Aging Rate Pattern」（米国国立加齢研究 NIH 研究助成、主査 Shiro Horiuchi）の一環として、高齢死亡パターンの国際比較と日本における地域変異に関する報告を、ドイツ、マックスプランク人口研究所 Max Planck Max Planck Institute for Demographic Research のセミナー（平成15年1月30日）において行った。Vaupel 教授（所長）をはじめとする研究所の死亡研究グループの出席を得て、米国白人、およびカナダに特異な高齢死亡パターンと沖縄のパターンの類似点や白人、カナダの特異性が1990年代に急速に失われている点に関する研究報告を行い討議が行われた。続いて、米国、ウィスコンシン大学マディソン校、健康加齢に関する人口研究センター The Center for Demography of Health and Aging、および人口生態学センター The Center for Demography and Ecology における二つのセミナー（平成15年2月3、4日）において、同上の研究報告と「わが国の結婚変容に関する人口学的分析」の報告を行った。さらに、米国フィラデルフィアにおいてペンシルバニア大学 The University of

Pennsylvania 文理学部、学部長プレストン Samuel H. Preston 教授らとの研究会合（平成15年2月6日）に参加した。今回訪問した機関はいずれもヨーロッパ、米国における先進的な人口研究の拠点であり、充実した討議からは得るものが大きかった。今後、少子化、人口高齢化等、共通の人口問題に直面するヨーロッパ、米国における研究機関、研究者との協力は必須なことであり、当研究所とこれら機関との研究交流が強く望まれるところであるが、海外旅費の逼迫により、今回のように先方からの招きを待たなくてはならないのは残念なことである。（金子隆一記）

## 「ジェンダーと世代に関する国際共同研究」についての国際共同会議

ブラハのチェコ工科大学マネジメント研究センターで2002年2月24日から2月26日にかけて、国連ヨーロッパ経済委員会、並びに国連人口部の主催で、「ジェンダーと世代に関する国際共同研究」についての国際会議が開催された。本会議にはヨーロッパを中心に20ヶ国以上の代表者が参加し、国連ヨーロッパ経済委員会と国連人口部が中心となって行っている「世代とジェンダーに関する国際共同研究」プロジェクトについて討議が行われた。

今回の会議では、最初に国連ヨーロッパ経済委員会の方から、前回のブタペスト会議から今回のブラハ会議までのプロジェクトの進捗状況と今後の予定について報告が行われ、それについて質疑と応答が行われた。続いて、プロジェクト参加国がそれぞれの国におけるプロジェクトの進行状況について報告を行った。また、今回の会議ではオランダ学際人口研究がプロジェクトの世話役になることも決定された。

日本やヨーロッパ諸国では少子高齢化が急速に進行し、福祉制度や社会保障のあり方、さらには家族や夫婦のあり方の再検討が迫られている。なかでも、高齢者の扶養問題（＝世代間関係）と男女の社会参画問題（＝ジェンダー関係）は、少子高齢化社会における社会福祉や労働の根幹となる分野であり、こうした諸問題に対して適切な政策対応を行うことが21世紀において急務であることは間違いない。「ジェンダーと世代に関する国際共同研究」プロジェクトは世代とジェンダーについての本格的な国際比較研究としては初めてのものであり、このプロジェクトによって得られた成果は今後の日本の世代関係やジェンダー関係に関する政策の立案にとっても有益な知見をもたらすと考えられる。（福田亘孝記）

## HIV 感染者数推定及び将来推計方法論に関するワークショップ

2003年3月3日－5日にスイスで開催された、HIV 感染者数推定及び将来推計方法論に関する国際ワークショップに参加したので、ここに報告する。現在、国連エイズ計画（UNAIDS）は、「UN AIDS 疫学参照グループ」の勧告に従い、推定及び将来推計方法論に関して、その過程の概観を示し、様々なソフトウェアをどう利用するかを説明するため、地域ごとに一連の研修ワークショップを計画している。今回の会合の主たる目的は、その HIV/AIDS 感染者数の推定と将来推計方法についての地域別研修ワークショップのために、UNAIDS、世界保健機関（WHO）と、その他のパートナーからなる WHO/UNAIDS 世界 HIV/AIDS 性感染症サーベイランス作業部会の準備を整えることであった。このワークショップでは、ソフトウェアパッケージのデモンストレーションと検討が行われ、推定と将来推計方法論について討議し、地域別研修ワークショップで使用するアプローチについての共通理解を得た。地域別ワークショップは、4月から7月にかけて12回にわたって世界各地で開催され